

# 奈良県 県内企業動向調査

## (平成29年10-12月期)

### 調査結果報告書

平成29年12月実施

#### 《主要ポイント》

##### 全体の景況

- 今期の業況DIは、製造業が好調であったこと、また建設業やサービス業での10ポイントを超える悪化幅の縮小等により、12ポイント増加し、厳しさが和らいだ。
- H30.1-3月期の業況DIは、好調だった製造業がマイナスに転じ、建設業の悪化幅が10ポイント近く拡大することが影響し、悪化傾向がやや強まる見通し。

##### 業種別の業況

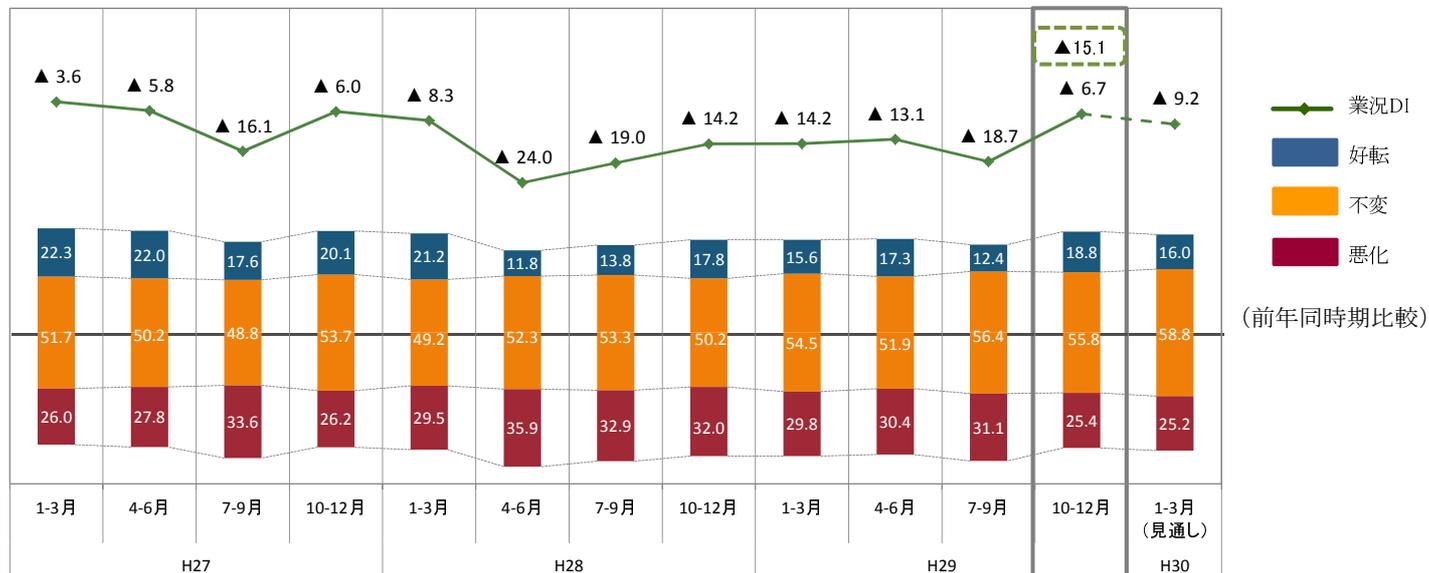
- 今期は、製造業がプラスに転じたほか、建設業、卸売業、サービス業で悪化幅が大きく縮小、また小売業では3期連続で悪化幅が縮小している。
- H30.1-3月期は、製造業がマイナスに転じるほか、建設業でも悪化幅が9.5ポイント拡大するなど厳しい見通しである。卸売業では8.7ポイント、小売業・サービス業では、小幅ながら悪化幅が縮小し、厳しさがやや和らぐ見通し。

## 1 全体概況

### 《業況DI(全体)》 (前年同時期比較)

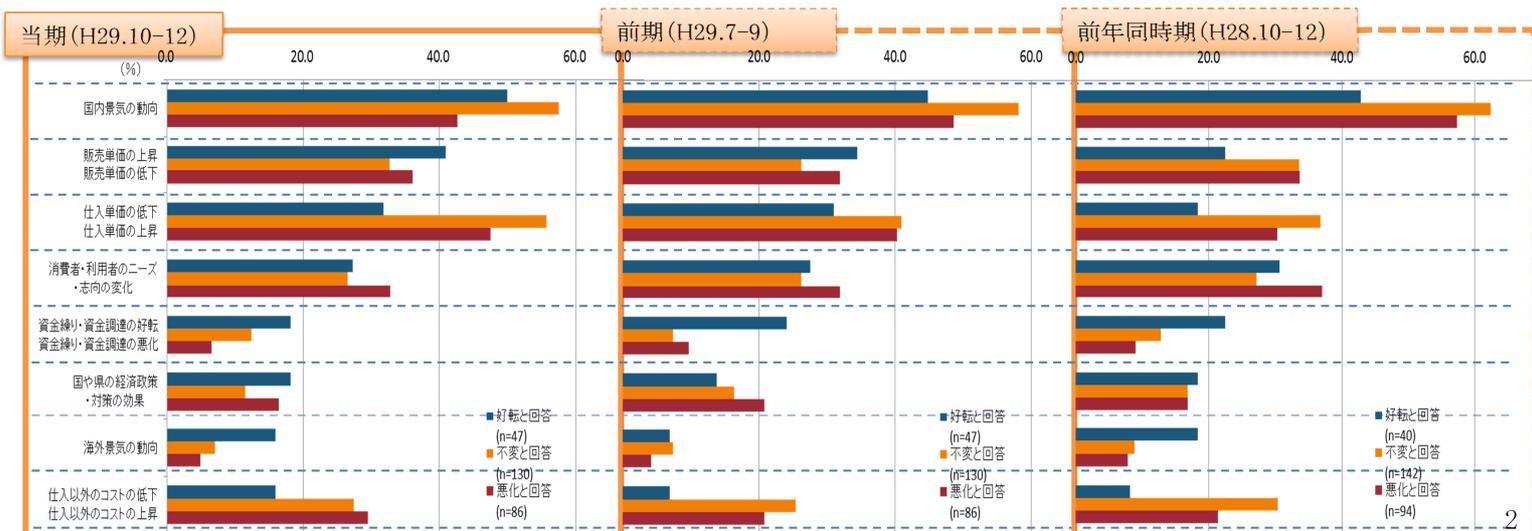
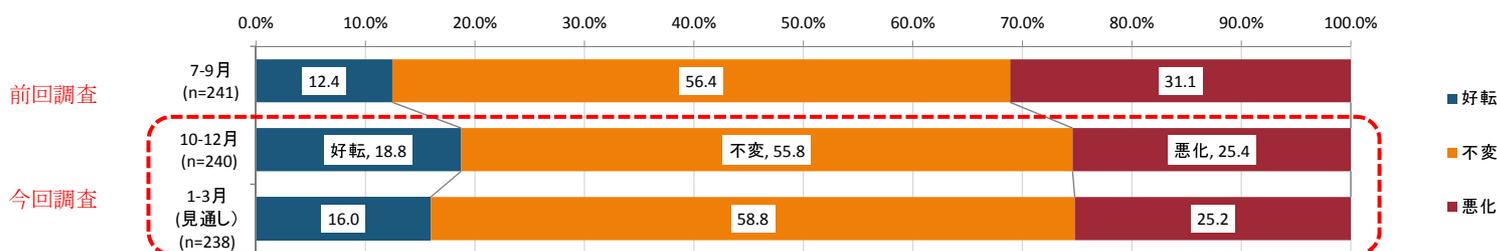
- 10-12月期の業況DI(好転-悪化)は、前期に比べ12ポイント増加し、悪化傾向が改善した。
- H30.1-3月期は2.5ポイント減少し、やや厳しさが増す見通しである。

前回調査時点(H29.9)の見通しである。



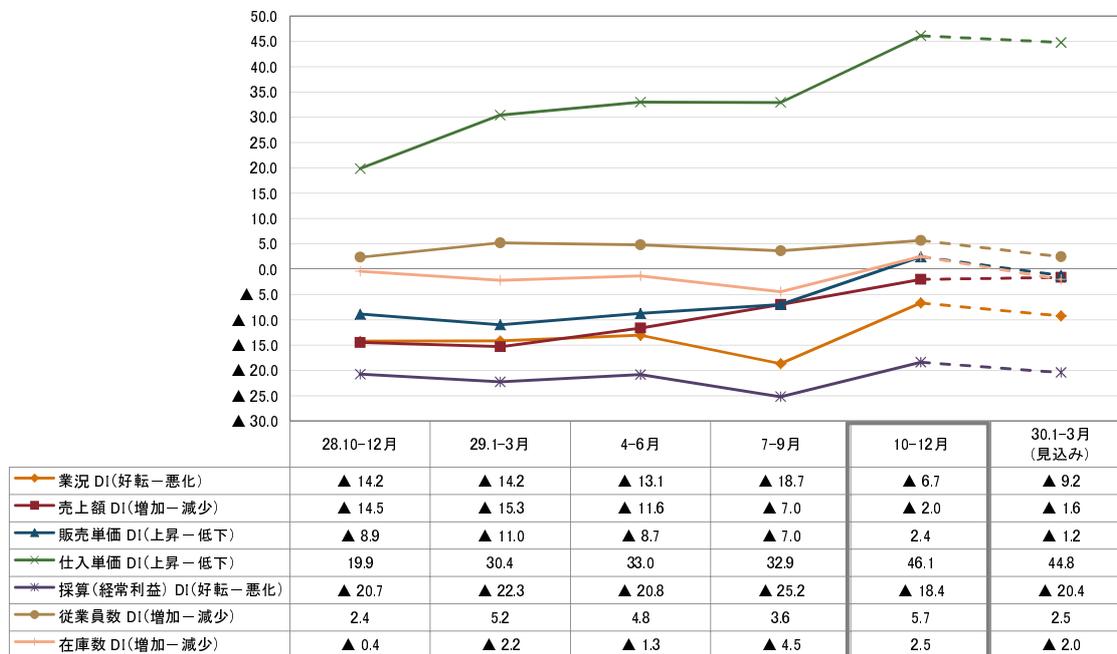
### 《業況判断及び判断の理由》

- 「好転」と回答した企業では、「国内景気の動向」「販売単価の上昇」「仕入単価の低下」と答えた割合が高い。
- 「悪化」と回答した企業では、「仕入単価の上昇」「国内景気の動向」「販売単価の低下」と答えた割合が高い。



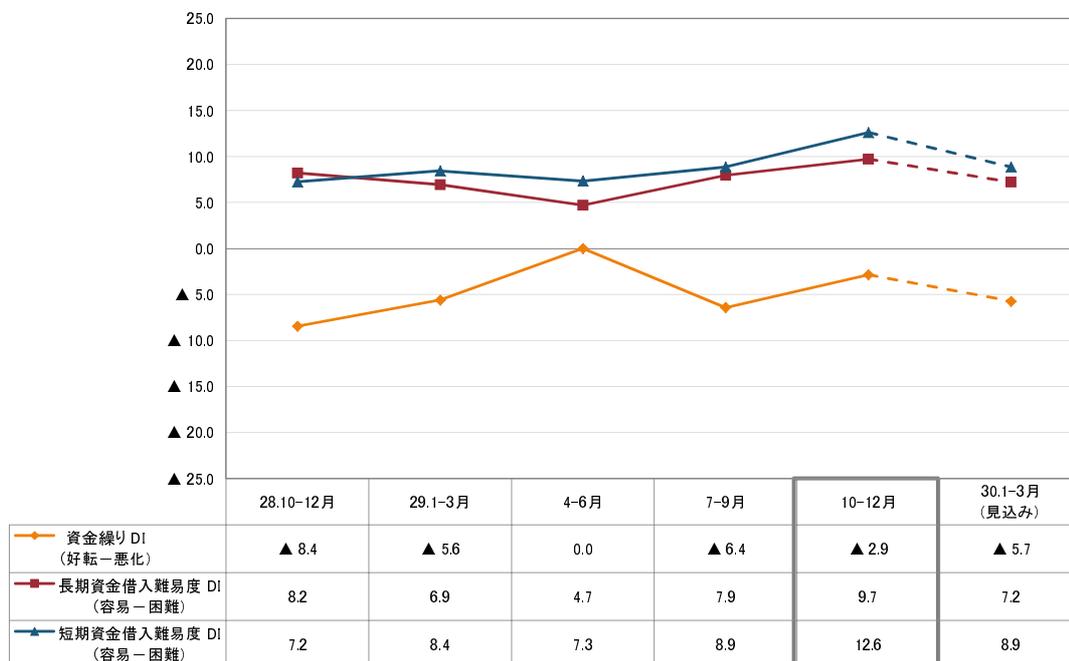
## 《景況》 (前年同時期比較)

- 10-12月期の売上額DIは5ポイント増加し減少幅が縮小するとともに、採算(経常利益)DIも6.8ポイント増加し、厳しさが和らいだ。販売単価DIが9.4ポイント増加し上昇に転じた。また在庫数DIが13.2ポイント増加し、増加傾向に転じた。
- H30.1-3月期の売上額DIは0.4ポイント増加し減少幅が縮小する一方、採算DI(経常利益)は2ポイント悪化し、やや厳しさを増す見通し。また在庫数DIが4.5ポイント減少し、やや減少傾向に転じた。



## 《資金》 (前期比較)

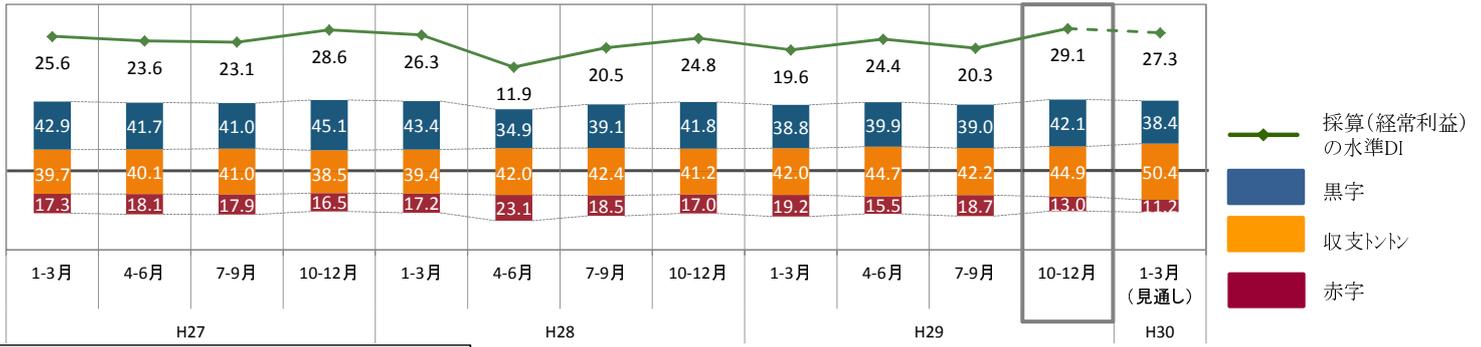
- 10-12月期の資金繰りDIは前期に比べ3.5ポイント増加し、悪化傾向がやや改善した。  
※長期資金借入難易度DIは1.8ポイント増加、短期資金借入難易度DIは3.7ポイント増加し、容易さがやや強まった。
- H30.1-3月期の資金繰りDIは2.8ポイント減少し、悪化傾向がやや強まる見通しである。  
※長期資金借入難易度DIは2.5ポイント減少、短期資金借入難易度DIは3.7ポイント減少し、容易さがやや縮小する見通し。



## 《業況水準》(当期判断)

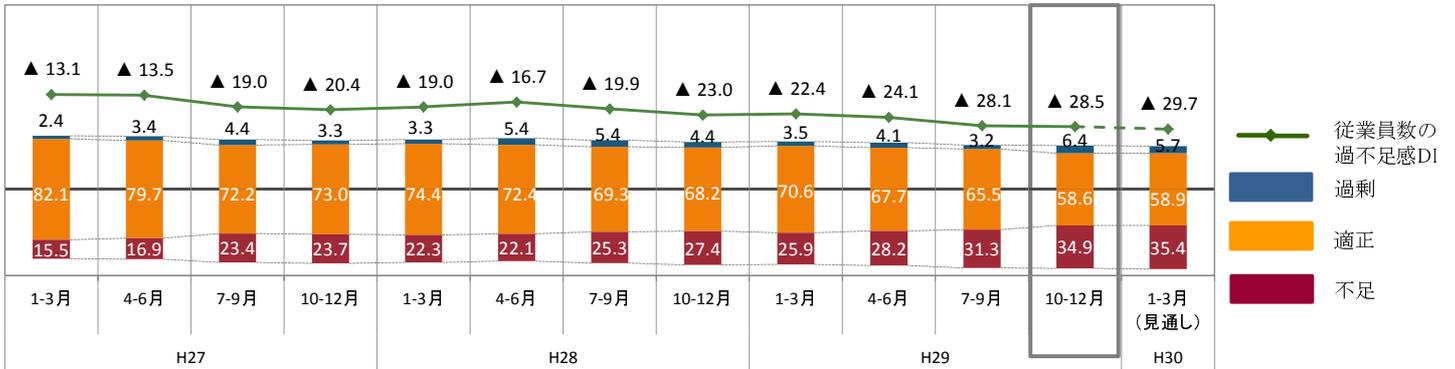
### 採算(経常利益)の水準DI【当期判断】

- 10-12月期の採算(経常利益)の水準DI(黒字-赤字)は前期に比べ8.8ポイント増加し、好調感が強まった。
- H30.1-3月期の採算(経常利益)の水準DIは1.8ポイント減少し、好調感がやや後退する見通しである。



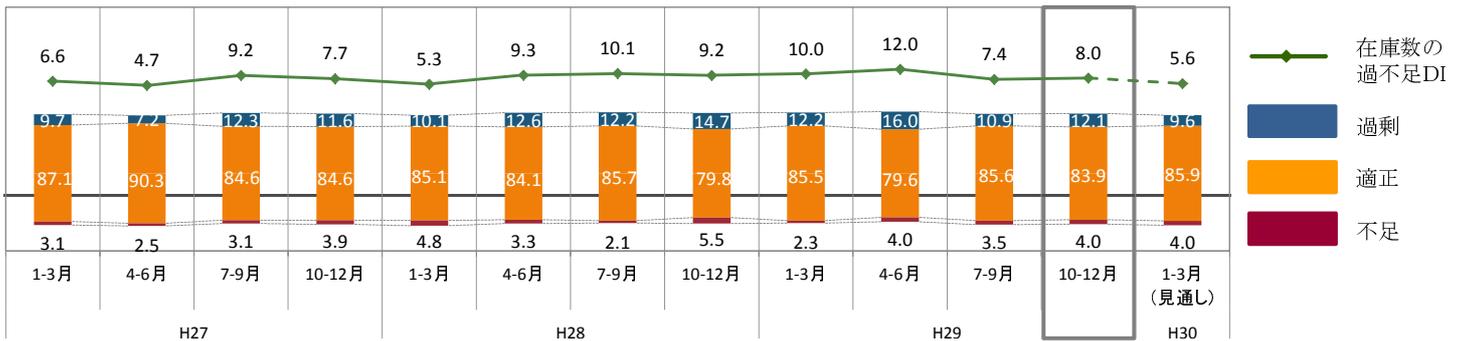
### 従業員数の水準(過不足感)DI【当期判断】

- 10-12月期の従業員数の水準DI(過剰-不足)は0.4ポイント減少し、3期連続で不足感がやや強まった。
- H30.1-3月期の従業員数の水準DIは1.2ポイント減少し、調査開始以降で最も不足感強まる見通しである。



### 在庫数の水準(過不足感)DI【当期判断】

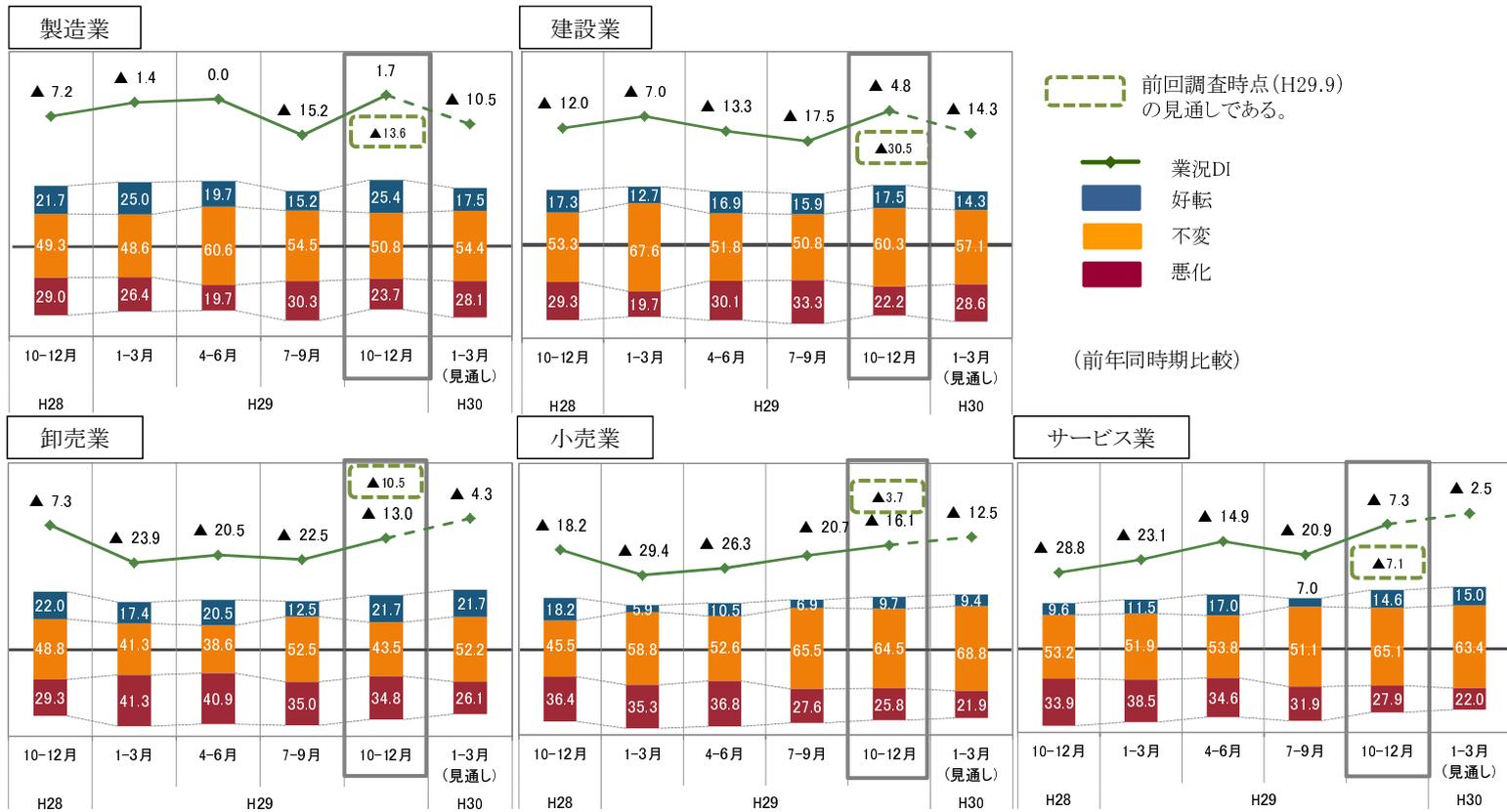
- 10-12月期の在庫数の水準(過不足感)DI(過剰-不足)は前期に比べ0.6ポイント増加し、過剰感がやや強まった。
- H30.1-3月期の在庫数の水準(過不足感)DIは、前期に比べ2.4ポイント減少し、過剰感がやや弱まる見通しである。



## 2 業況DI

### 《業種別業況DI》 (前年同時期比較)

- 10-12月期は、全産業で厳しさが和らいだ。製造業は16.9ポイント増加し、プラスに転じた。
- H30.1-3月期は、卸売業、小売業、サービス業で悪化幅が縮小し、製造業と建設業で悪化傾向が強まる見通し。

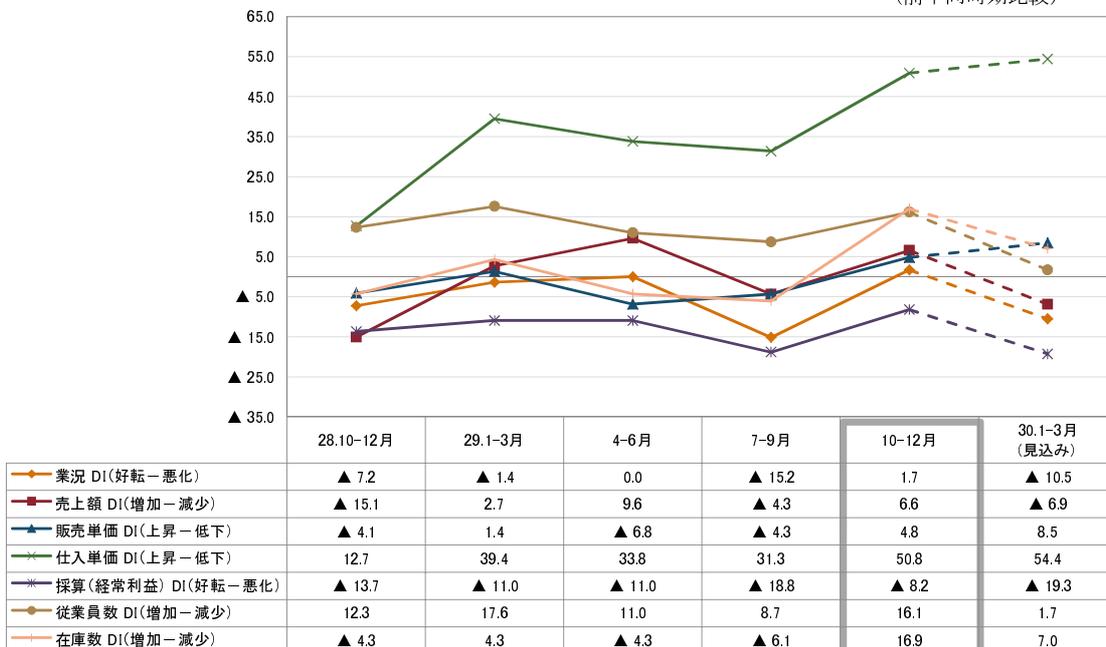


## 3 業種別の景況

### 製造業

- 10-12月期は、前期に比べ販売単価DIが9.1ポイント、売上額DIが10.9ポイント増加しプラスに転じたこと、採算(経常利益)DIも10.6ポイント増加したことから、業況DIがプラスに転じた。仕入単価DIは19.5ポイント増加し、上昇傾向が強まった。
- H30.1-3月期は、販売単価DIは上昇傾向が強まるものの、売上額DIが減少傾向に転じ、採算(経常利益)DIの悪化傾向が強まることから、業況DIは再びマイナスに転じる見通し。仕入単価DIは3.6ポイント増加し、上昇傾向がやや強まる見通し。

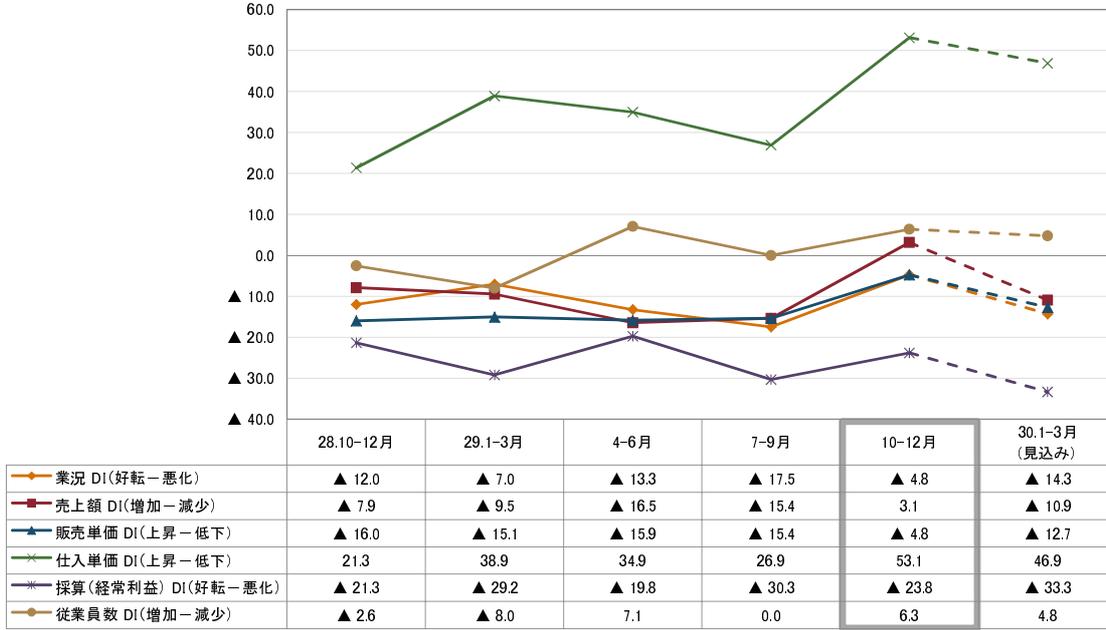
(前年同時期比較)



## 建設業

- 10-12月期は、前期に比べ販売単価DIが10.6ポイント増加。また売上額DIが18.5ポイント増加し増加傾向に転じたこともあり、業況DIが▲4.8と12.7ポイント増加し、厳しさが和らいだ。従業員数DIは増加傾向が強まった。
- H30.1-3月期は、売上額DIが減少傾向に転じ、採算(経常利益)DIは9.5ポイント低下し厳しが増す見通し。

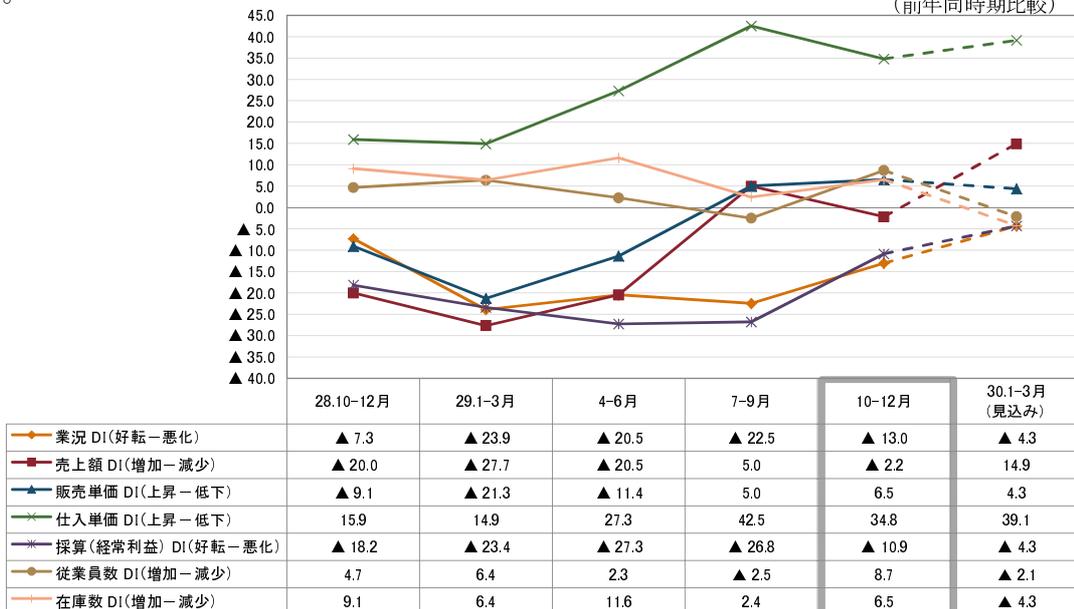
(前年同時期比較)



## 卸売業

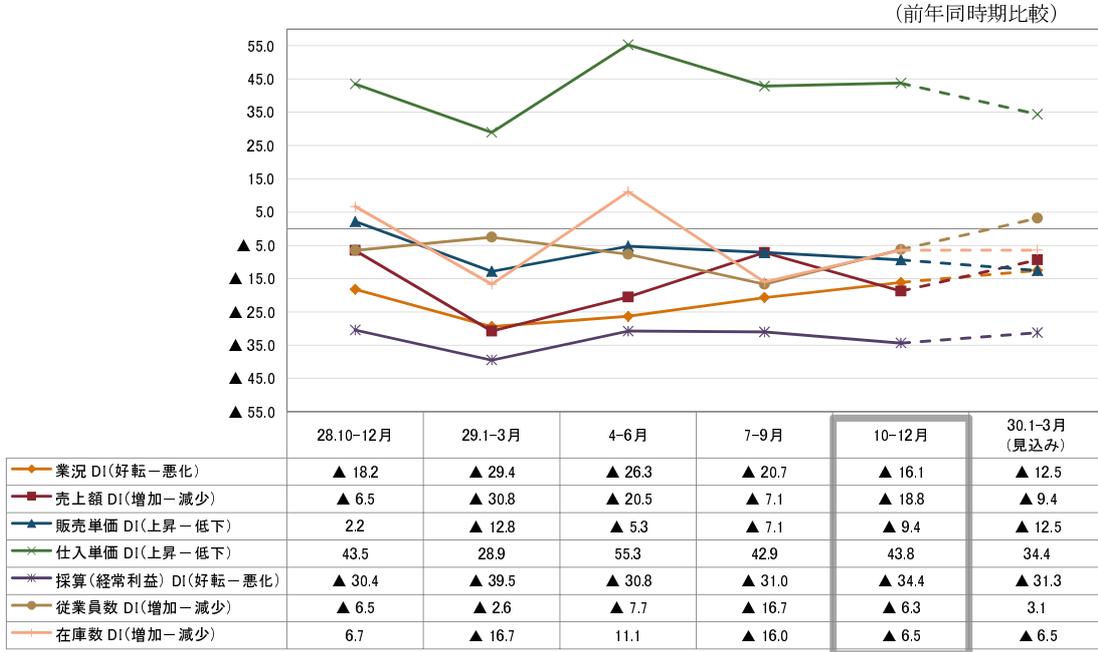
- 10-12月期は、前期に比べ売上額DIが7.2ポイント減少しマイナス転じたが、販売単価DIが1.5ポイント増加、仕入単価DIの上昇幅が縮小したことから、業況DIは9.5ポイント増加し厳しさが和らいだ。従業員数DIは11.2ポイント増加し、再び増加傾向に転じた。
- H30.1-3月期は、仕入単価DIが上昇幅が拡大し、販売単価DIの上昇幅が縮小するものの、売上額DIが17.1ポイント増加しプラスに転じることから、業況DIは8.7ポイント増加し厳しさが和らぐ見通し。従業員数DIは10.8ポイント減少し減少傾向に転じる見通し。

(前年同時期比較)



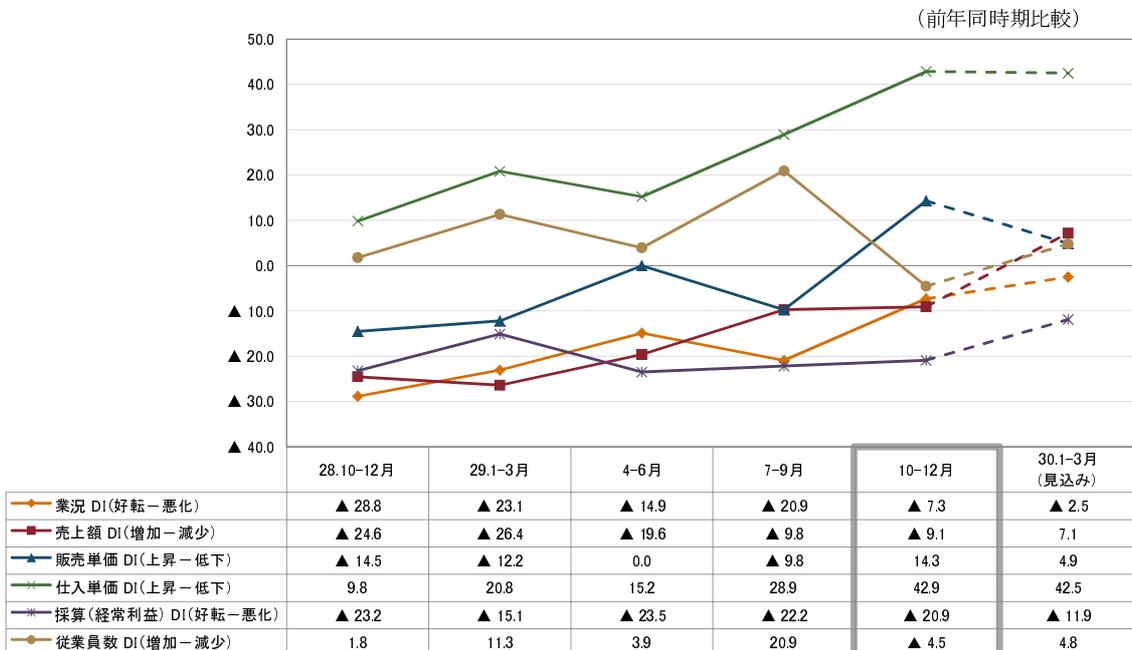
## 小売業

- 10-12月期は、前期に比べ売上額DIは減少幅が拡大、販売単価DI、採算(経常利益)DIも低下。業況DIは4.6ポイント増加し、3期連続で悪化幅が縮小している。従業員数DIは▲6.3と10.4ポイント増加し、減少幅が縮小した。
- H30.1-3月期は、売上額DI、採算(経常利益DI)が増加し、減少幅が縮小。販売単価DIはやや減少するが、業況DIは3.6ポイント増加し、厳しさがやや和らぐ見通しである。従業員数DIは3.1と9.4ポイント増加し、増加傾向に転じる見通し。



## サービス業

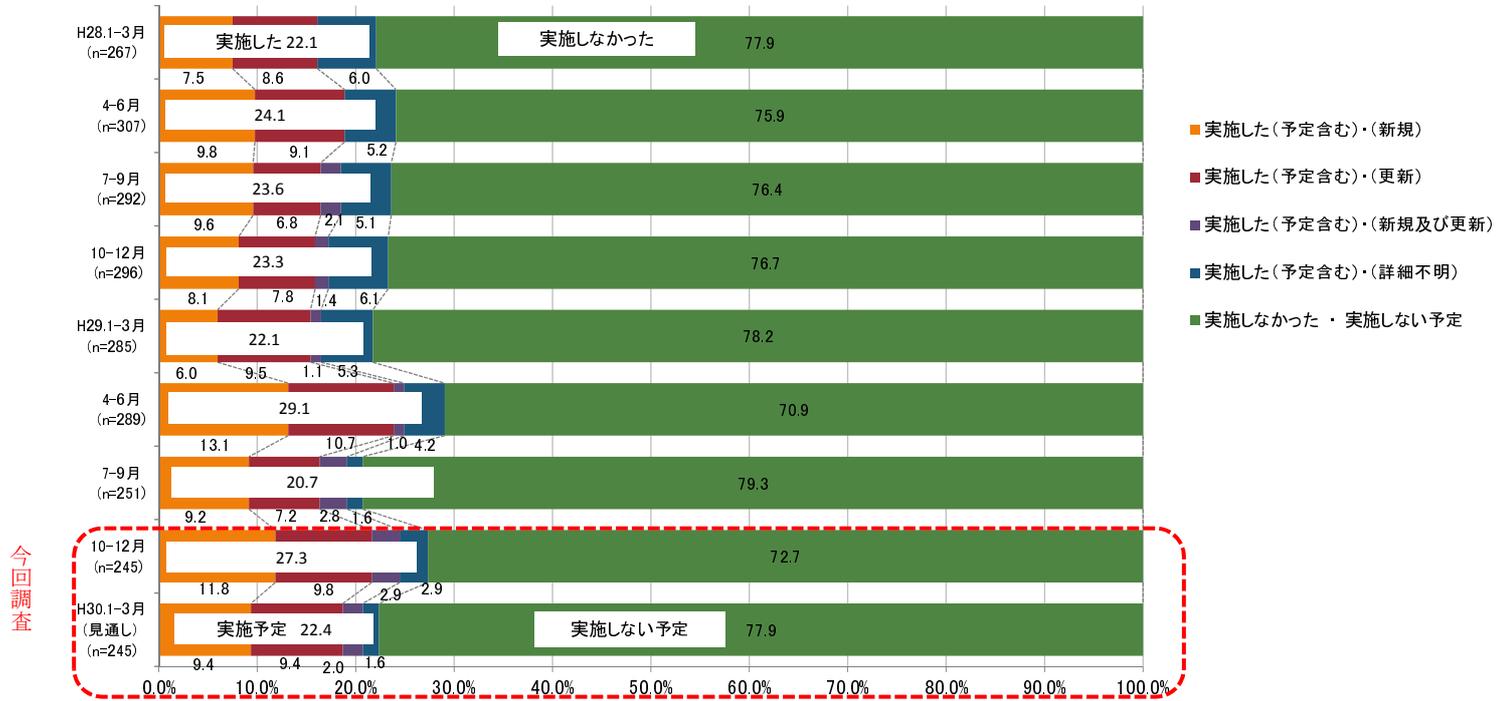
- 10-12月期は、前期に比べ売上額DI、販売単価DI、採算(経常利益)DIが増加。業況DIは▲7.3と13.6ポイント増加し、厳しさが和らいだ。従業員数DIは▲4.5と25.4ポイント減少し、減少傾向に転じた。
- H30.1-3月期は、売上額DIは増加傾向に転じ、採算(経常利益)DIも悪化幅が縮小。販売単価DIは上昇幅が縮小するが、業況DIは4.8ポイント増加し、厳しさがやや和らぐ見通しである。従業員数DIは9.3ポイント増加し、増加傾向に転じる見通しである。



## 4 設備投資

### 設備投資実施割合(全体)

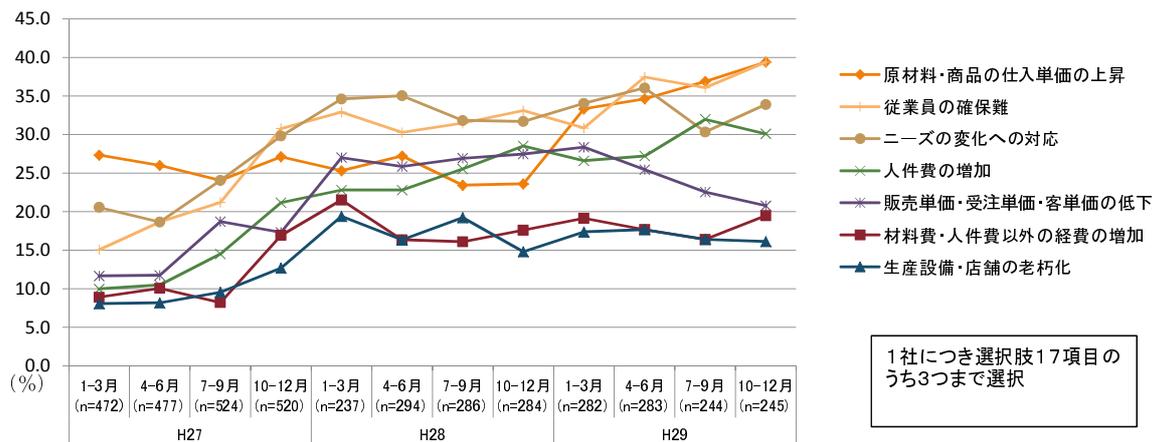
- 10-12月期は、設備投資を実施した企業は27.3%（うち新規:11.8%、更新9.8%、新規及び更新:2.9%）で、設備投資を実施しなかった企業は72.7%であった。
- H30.1-3月期は、引き続き2割を超える企業が設備投資を実施する見通し。



## 5 経営上の問題点

- 「原材料・商品仕入単価の上昇」と回答する企業が増加しており、サービス業を除く全ての業種において上位にあがっている。
- 全体では、「人件費の増加」を挙げる企業が増える傾向にある一方、「販売単価・受注単価・客単価の低下」を挙げる企業が減少する傾向にある。

### 経営上の問題点 (全体)



1社につき選択肢17項目のうち3つまで選択

### 業種別(H29.10-12月期)

	第1位	(%)	第2位	(%)	第3位	(%)
製造業	原材料・商品の仕入単価の上昇	47.5	生産設備・店舗の老朽化	39.0	人件費の増加	30.5
建設業	従業員の確保難	62.3	ニーズの変化への対応 原材料・商品の仕入単価の上昇	36.1		
卸売業	原材料・商品の仕入単価の上昇	48.8	ニーズの変化への対応	34.9	販売単価・受注単価・客単価の低下	32.6
小売業	人件費の増加	48.4	原材料・商品の仕入単価の上昇	41.9	従業員の確保難	38.7
サービス業	従業員の確保難	50.0	ニーズの変化への対応	38.1	人件費の増加	26.2

- ① 調査目的 奈良県内の企業・事業所の動向を定期的に調査、把握することで足下の景況等を把握し、産業政策の企画立案に活用する。
- ② 調査時期 平成29年12月
- ③ 調査対象期間 平成29年10-12月(実績)、平成30年1~3月(実績・見通し)
- ④ 調査対象 奈良県内の企業および事業所 905社
- ⑤ 調査方法 郵送アンケート
- ⑥ 回収状況 有効回答252件(回収率27.8%) ( )の数字は大企業数

	製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業	合計
合計	63(5)	66(0)	47(2)	32(2)	44(5)	252(14)
産業別比率	25.0%	26.2%	18.7%	12.7%	17.5%	

- ⑦ 集計方法
  - 小売業 : 飲食業を含む
  - サービス業 : 生活関連サービス業・娯楽業・物品賃貸業・宿泊業 等

※ DI=Difusion Index (ディフュージョン・インデックス)

「増加(好転・上昇・過剰等)」と回答した事業所数の構成比から「減少(悪化・低下・不足等)」と回答した事業所数の構成比を差し引いた値。0を基準として、プラスの場合は増加(好転・上昇・過剰等)の回答が多く、マイナスの場合は、減少(悪化・低下・不足等)の回答が多いことを示す。

- 業況DI・採算(経常利益)DI..... 前年同時期と比較した「好転-悪化」
- 売上額DI・従業員数DI・在庫数DI..... 前年同時期と比較した「増加-減少」
- 販売単価DI・仕入単価DI..... 前年同時期と比較した「上昇-低下」
- 資金繰りDI..... 3カ月前と比較した「好転-悪化」
- 長期資金借入難易度DI、短期資金借入難易度DI... 3カ月前と比較した「容易-困難」
- 採算(経常利益)の水準DI..... 比較ではなく各期の状況としての「黒字-赤字」
- 従業員数の水準DI・在庫数の水準DI..... 比較ではなく各期の状況としての「過剰-不足」

※ 図表の数値は小数点第1位までの記入(小数点第2位を四捨五入)した数値です。  
そのため、合計が100.0%に戻らない場合があります。

奈良県産業・雇用振興部産業政策課  
〒630-8501 奈良市登大路町30番地  
TEL:0742-27-7005  
FAX:0742-27-4473  
HP <http://www.pref.nara.jp/40351.htm>